

サステナビリティレポート 2023

 住友金属鉱山



目次

1 Introduction

- 1 編集方針
- 2 住友の事業精神・経営理念
- 3 長期ビジョン
- 4 住友金属鉱山グループのサステナビリティ
- 6 バリューチェーンにおけるサステナビリティ課題
- 8 住友金属鉱山グループの事業展開
- 10 住友金属鉱山グループのビジネスモデル
- 12 住友金属鉱山グループのあゆみ

16 サステナビリティマネジメント

- 16 トップメッセージ
- 20 住友金属鉱山グループのサステナビリティマネジメント
- 24 2030年のありたい姿の位置付け
- 26 2030年のありたい姿 策定アプローチ
- 28 2030年のありたい姿・重要課題・KPI（指標と目標）

30 環境

- 32 非鉄金属資源の有効活用
- 40 環境マネジメント
- 42 気候変動
- 52 重大環境事故／生物多様性
- 70 環境データ

74 社会

- 76 ビジネスと人権
- 80 従業員の安全・衛生
- 86 多様な人材／人材の育成と活躍
- 110 地域社会との共存共栄
- 116 先住民の権利
- 120 サプライチェーンにおける人権
- 124 ステークホルダーとの対話
- 138 研究開発
- 139 知的財産
- 142 社会データ

162 ガバナンス

- 164 コーポレートガバナンス
- 176 コンプライアンス
- 180 税務ガバナンス
- 182 リスクマネジメント
- 186 品質保証
- 192 情報セキュリティ

196 資料編

- 196 社外からの評価等
- 198 第三者保証報告書
- 200 GRI内容索引

本レポート内で使用しているアイコンについて

-  本レポート内の該当ページに移動します
-  外部サイトに移動します
-  PDF ファイルへのリンクです

編集方針 GRI 2-1／2-2／2-3／2-5

「住友金属鉱山グループ サステナビリティレポート2023」は、当社グループの持続可能な社会実現に向けた基本的な考えや、各重要課題に対する「2030年のありたい姿」実現に向けた推進体制・KPI、年次の活動実績および今後の計画を報告することを目的としています。

本レポートは、当社グループのサステナビリティに関する活動を環境・社会・ガバナンスの枠組みで報告しており、当社グループの事業活動を通じた社会へのプラスおよびマイナスの影響や、持続可能な社会実現に向けた当社グループの取り組みを記載しています。また、すべてのステークホルダーの皆様との対話のツールとして、国際的なガイドラインに沿った情報開示をするため当社が所属する国際金属・鉱業評議会 (ICMM) の「Mining Principles」に則り「GRIスタンダード」の開示要求項目を参照したほか、気候変動については「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」の提言に基づき、各種情報の開示を行っています。

本レポートを通じて、当社グループのサステナビリティ活動についてご理解いただくとともに、ステークホルダーの皆様から広くご意見をいただき、今後の活動と情報開示の充実を図ってまいります。

対象範囲

住友金属鉱山株式会社
(Sumitomo Metal Mining Co., Ltd. : SMM)
住友金属鉱山グループ 当社および連結子会社
経済性報告：当社、連結子会社、持分法適用会社
環境報告※1、※2：当社、連結子会社、持分法適用会社（計28社）
社会性報告※1：当社、連結子会社
※1 環境・安全衛生の報告対象として当社、連結子会社以外にインパクトが大きいと判断した拠点について開示しています
※2 対象範囲はP8～9に記載している社名に＊がついている会社と2022年11月に売却した住鉱テック（株）が該当します

対象期間

国内：2022年4月1日～2023年3月31日
海外：2022年1月1日～2022年12月31日
（一部対象期間以前、もしくは以降の活動内容も含まれます）

該当するGRIセクター別スタンダード

Mining、Metal processing
セクター別スタンダードに対応した開示は2024年度以降を予定

第三者保証

本レポートでは、パフォーマンスデータ等についてKPMG あずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けており、また、本レポートの内容と第三者保証を受けることについて社長による事前の確認を経たうえで発行しています。保証対象指標には☑マークを表示しています。

参考としたガイドライン等

- ・Global Reporting Initiative (GRI) 「GRIスタンダード」(準拠)
- ・気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures:TCFD) 提言
- ・企業サステナビリティ報告指令 (Corporate Sustainability Reporting Directive: CSRD)

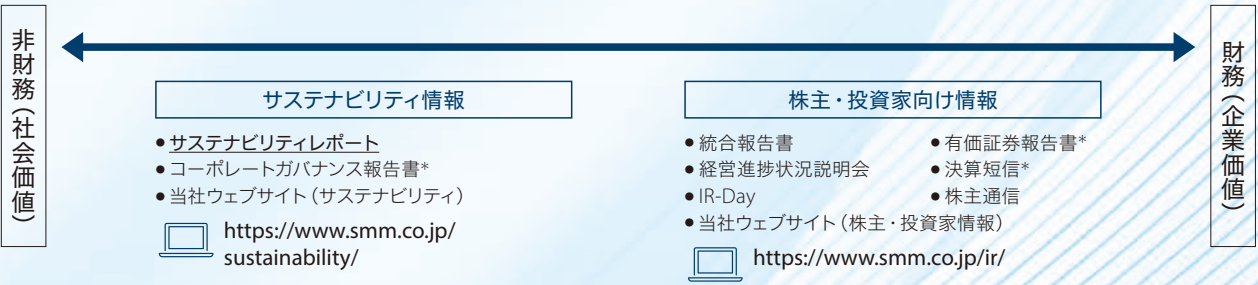
発行年月

2023年10月(年1回発行)

お問い合わせ先

住友金属鉱山株式会社 サステナビリティ推進部
〒105-8716 東京都港区新橋5丁目11番3号
TEL 03-3436-7901

情報の開示体系



＊は適時開示・法的開示を示します

注意事項

報告している各種データは、端数処理を行ったことにより合計が合わない項目があります。また、データを精査した結果、過年度のレポートの数値を見直している項目があります。

将来に関する予測等について

本レポートに記載されている将来の予測等は記述した時点で入手された情報に基づくものであり、リスクや不確定な要素などの要因が含まれています。そのため、将来の予測等については、本レポートに記載されている内容とは異なる可能性があります。

住友の事業精神・経営理念

住友の事業精神

第1条

わが住友の営業は信用を重んじ、
もってその鞏固隆盛を期すべし

社会的な信用や相互の信頼関係を大切にし、何事も誠意をもって確実に対応することにより、事業の確実な発展をはかっていくべきことを意味します。

第2条

わが住友の営業は時勢の変遷理財の得失を計り、
弛張興廃することあるべしといえども、いやしくも浮利に趨り軽進すべからず

旧来の事業に安住してマンネリズムに陥ることなく、時代の移り変わりによる社会のニーズの動向を鋭敏に捕えて、新しく事業を興し、あるいは廃止する等の処置をとることを意味し、積極進取の姿勢が重要なことを表しています。同時に、いかなる場合においても、道義に反する手段で利益を追ったり、目先の利益に惑わされて、ものごとを十分調査・検討せずに取り進めたりしてはならないことを意味します。

1928年（昭和3年）住友合資会社社則「営業の要旨」より抜粋

SMMグループ経営理念

住友の事業精神に基づき、地球および社会との共存を図り、健全な企業活動を通じて社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たし、より信頼される企業をめざします

人間尊重を基本とし、その尊厳と価値を認め、明るく活力ある企業をめざします

SMMグループ経営ビジョン

技術力を高め、ものづくり企業としての社会的な使命と責任を果たします
コンプライアンス、環境保全および安全確保を基本としたグローバルな企業活動により、資源を確保し、非鉄金属、機能性材料などの高品質な材料を提供し、企業価値の最大化をめざします

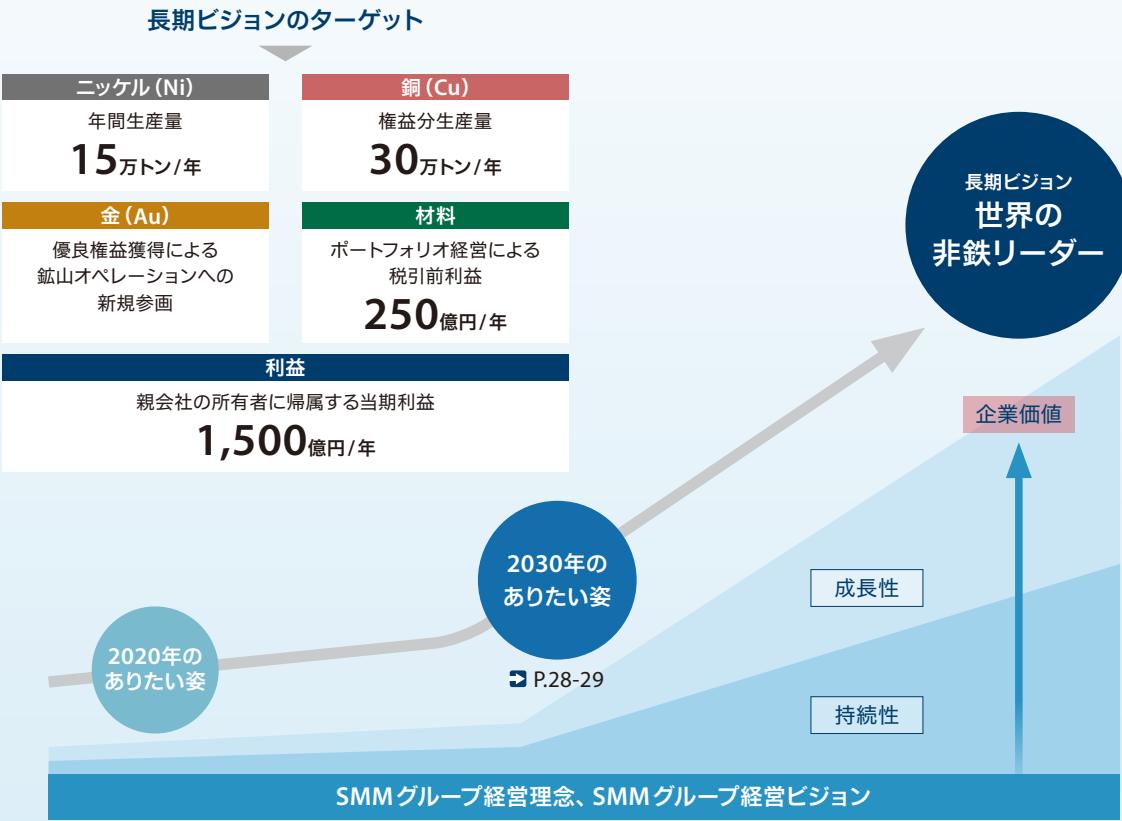
長期ビジョン

「世界の非鉄リーダー」を目指す

GRI 2-22

「世界の非鉄
リーダー」とは

- 資源権益やメタル生産量においてグローバルでの存在感（＝世界のTop5に入るメタル）がある
- 資源メジャーでも容易に模倣できない、卓越した技術や独自のビジネスモデルを有している
- 持続的成長を実現し、安定して一定規模の利益をあげている
- SDGs等の社会課題に積極的に取り組んでいる
- 従業員がいきいきと働いている



住友金属鉱山グループのサステナビリティ

当社グループは1590年より永きにわたり営まれてきた住友の源流事業である鉱山運営、製錬事業を受け継ぐ企業であり、住友の事業精神を企業行動の中心に据えています。住友の事業精神の第1条には、社会的な信用や相互の信頼関係を大切に、何事も誠意をもって確実に対応することが定められています。特に鉱山運営においては、目的の天然資源が存在する場所で採掘活動を行う必要があり、またその事業は一般に数十年といった長期間にわたることから、操業地域における様々なステークホルダーとの信頼関係の構築・維持が事業継続の大前提であることを示しています。

この住友の事業精神に基づき定めた当社グループの経営理念では、「地球および社会との共存」を謳っており、事業精神が示す信頼関係構築、維持の手段を示すとともに、明るく活力ある企業の実現として「人間尊重」を掲げています。

そして、「地球および社会との共存」と「人間尊重」を通じて目指すサステナビリティへの取り組み姿勢を定めたものが住友金属鉱山グループサステナビリティ方針であり、社会の持続的発展への貢献を経営課題として明確に位置付けるとともに、貢献の持続性の担保と貢献度の向上を目的として自社の持続的な成長も併せて定めています。これは、住友の精神として受け継がれる「自利利他公私一如」（住友自身を利するとともに、国家を利し、かつ社会を利するものでなければならない）によります。

このサステナビリティ方針の実現に向けて重点的に取り組む個別課題を重要課題として特定し、また、それぞれの重要課題への取り組みを通じて目指す社会からの評価を2030年のありたい姿として決めました。

このように、当社グループのサステナビリティへの姿勢は、「地球および社会との共存」と「人間尊重」を理念とし、社会的な信用や相互の信頼関係を大切にしたいうえで、社会の持続的発展と自社の持続的成長の両立を目指すものです。



バリューチェーンにおけるサステナビリティ課題 GRI 2-6/3-1

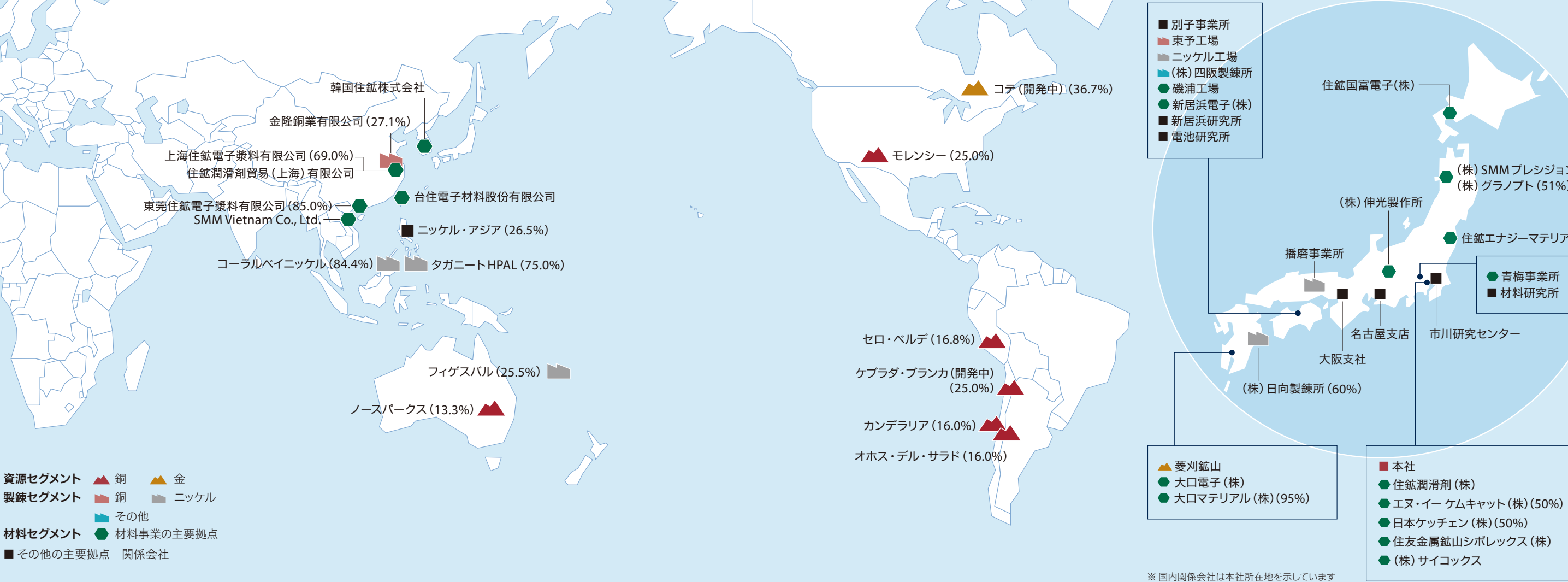
当社グループ事業のバリューチェーンにおいて、社会に対してどのような影響を及ぼす可能性があるのかという観点でサステナビリティ課題をマッピングしました。サステナビリティ課題は「鉱業のためのGlobal Reporting Initiative (GRI) セクタースタンダード」※で示される重要課題の項目を参照しました。

サステナビリティ課題：社会への影響 （「鉱業のためのGRIセクタースタンダード」参照）	事業のバリューチェーン							影響を受けるステークホルダー				
	サプライヤー	当社グループ			顧客	エンドユーザー		サプライチェーン 上の従業員	当社グループの 従業員	顧客・委託先 の従業員	消費者・利用者	地域住民・先住民
	事業活動 	購買 	研究開発 	製造、販売、 その他（休廃止 鉱山管理等） 	加工・ 最終製品 製造 	使用 	廃棄 					
GHG（温室効果ガス）排出	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
気候適応・レジリエンス	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●
大気への排出	●			●	●	●	●	●	●	●	●	●
生物多様性	●			●	●	●	●				●	●
廃棄物	●			●	●		●			●	●	●
テーリング（鉱業副産物）	●			●	●			●	●			●
水と排水	●			●	●	●	●	●	●	●	●	●
閉鎖とリハビリテーション	●			●				●	●			●
経済インパクト		●		●	●	●		●	●	●		●
地域コミュニティ	●			●	●	●	●					●
先住民の権利	●			●		●	●					●
土地・資源の権利	●			●								●
ASM（小規模採掘）	●							●				
セキュリティと人権	●			●					●			●
重大事故マネジメント	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
労働安全衛生	●	●	●	●	●			●	●	●		
雇用慣行	●	●	●	●	●			●	●	●		
児童労働	●	●	●	●	●			●	●	●		
強制労働・現代奴隷	●	●	●	●	●			●	●	●		
結社・団体交渉の自由	●	●	●	●	●			●	●	●		
非差別・機会均等	●	●	●	●	●			●	●	●		
腐敗防止		●	●	●	●			●	●	●		●
政府への支払		●	●	●								●
公共政策		●	●	●		●	●				●	●
紛争地域および高リスク地域での操業・調達	●	●		●	●			●				●

※  [鉱業のためのGRIセクタースタンダード（英語サイト）](https://www.globalreporting.org/standards/standards-development/sector-standard-project-for-mining/)
<https://www.globalreporting.org/standards/standards-development/sector-standard-project-for-mining/>

住友金属鉱山グループの事業展開

(2023年3月31日現在) GRI2-2/2-6



()は出資比率。記載のないものは100%

グループ会社数 連結子会社 52 持分法適用会社 13 事業所数 80

※1 本頁記載の会社にその他2社を含みます

※2 事業所とは、一定の場所において、人および設備を有し、生産業務、研究開発業務、事業運営のサポート・サービス提供業務および横断的管理業務を主たる活動として継続して行う場所的単位を指します(本社、鉱山、工場、研究所、支社・支店、休廃止鉱山管理等を行う事務所、営業所など、連結子会社、一部の持分法適用会社を含みます)

● 連結子会社 ■ 持分法適用会社 * 環境報告の対象範囲

日本

住友金属鉱山株式会社*

資源事業

● 住鉱資源開発(株)

製錬事業

- (株)アシツ
- エム・エスジンク(株)
- (株)四阪製錬所*
- 住鉱物流(株)*
- (株)日向製錬所*
- 三井住友金属鉱山伸銅(株)

材料事業

- (株)SMMプレジジョン*
- エヌ・イー ケムキャット(株)
- 大口電子(株)*
- 大口マテリアル(株)*
- (株)グラノプト*
- (株)サイコックス*
- (株)伸光製作所*
- 住鉱エナジーマテリアル(株)*
- 住鉱国富電子(株)*
- 住鉱潤滑剤(株)*

- 住友金属鉱山シボレックス(株)*
- 新居浜電子(株)*
- 日本キッチン(株)*

その他

- 杓ヶ谷ハイム(株)*
- (株)ジェー・シー・オー*
- 住鉱技術サービス(株)*
- 住鉱テクノリサーチ(株)*
- 住友金属鉱山エンジニアリング(株)*
- 日本照射サービス(株)*

アジア

資源事業

■ Cordillera Exploration Company Inc. (フィリピン)

製錬事業

- 金隆銅業有限公司(中国)
- 住友金属鉱山管理(上海)有限公司(中国)
- 住友金属鉱山(香港)有限公司(中国)
- Coral Bay Nickel Corporation (フィリピン)*
- Nickel Asia Corporation (フィリピン)
- Taganito HPAL Nickel Corporation (フィリピン)*
- Sumitomo Metal Mining Philippine Holdings Corporation (フィリピン)

材料事業

- 東莞住鉱電子漿料有限公司(中国)*
- 上海住鉱電子漿料有限公司(中国)*
- 住鉱潤滑剤貿易(上海)有限公司(中国)
- 格藍光学材料貿易(深圳)有限公司(中国)
- 伸光商貿(中山市)有限責任公司(中国)
- 台住電子材料股份有限公司(台湾)*
- 韓国住鉱株式会社(韓国)
- SMM Vietnam Co.,Ltd. (ベトナム)*

その他地域

資源事業

- Compania Contractual Minera Candelaria (チリ)
- Compania Contractual Minera Ojos del Salado(チリ)
- Sumitomo Metal Mining Chile LTDA. (チリ)
- SMMQB Holding SpA (チリ)
- SMM Quebrada Blanca SpA (チリ)

- Quebrada Blanca Holdings SpA (チリ)
- Sumitomo Metal Mining Peru S.A. (ペルー)
- Sociedad Minera Cerro Verde S.A.A. (ペルー)
- Sumitomo Metal Mining do Brasil LTDA. (ブラジル)
- Sumitomo Metal Mining Oceania Pty. Ltd. (オーストラリア)

北米

資源事業

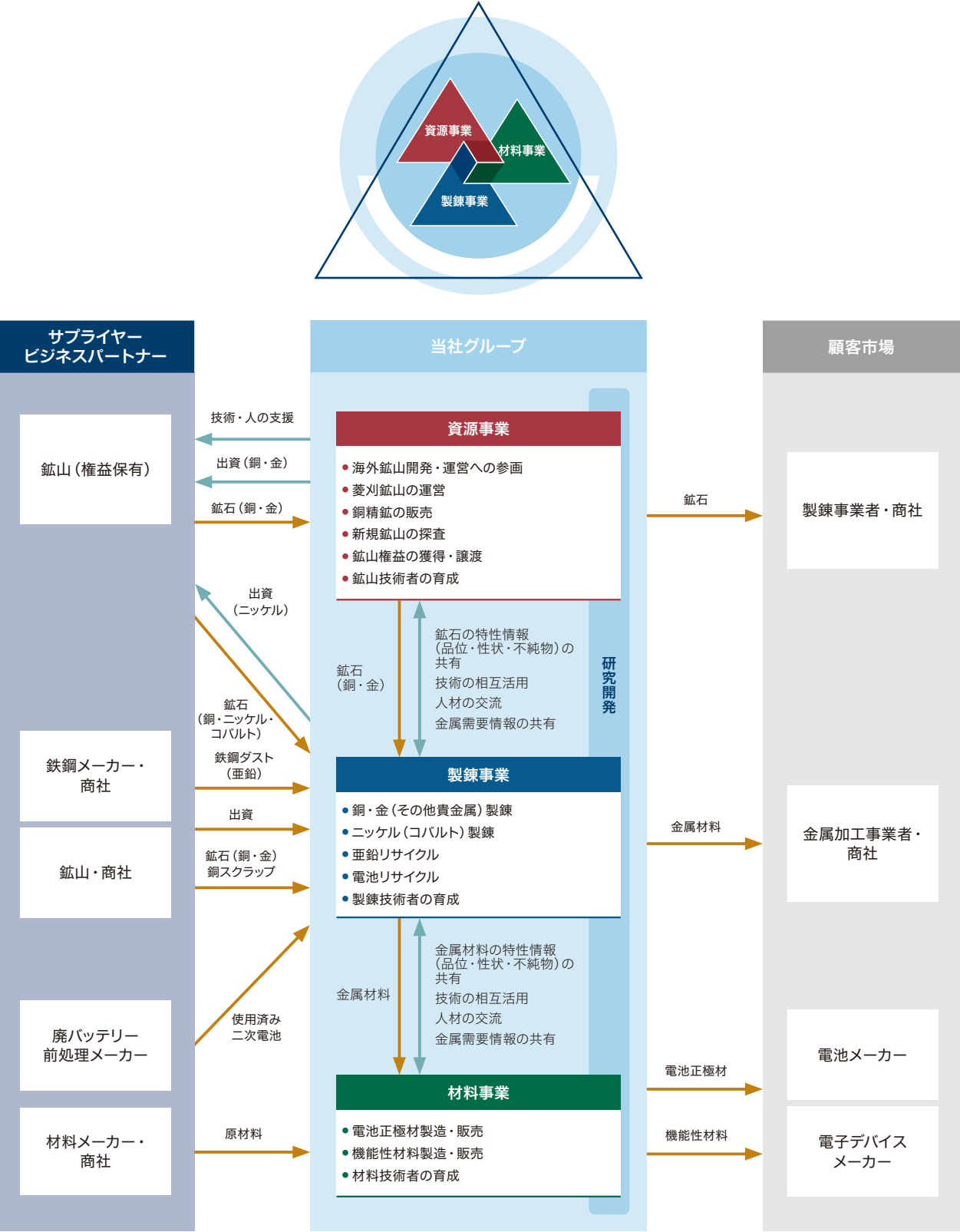
- SMM Candelaria Inc. (米国)
- SMM Exploration Corporation (米国)
- Sumitomo Metal Mining America Inc. (米国)
- Sumitomo Metal Mining Arizona Inc. (米国)
- SMM Morenci Inc. (米国)
- SMM Gold Cote Inc. (カナダ)
- Sumitomo Metal Mining Canada Ltd. (カナダ)
- SMM Resources Inc. (カナダ)

- SMM Cerro Verde Netherlands B.V. (オランダ)
- SMMCV Holding B.V. (オランダ)

製錬事業

- FIGESBAL SA (ニューカレドニア)

住友金属鉱山グループのビジネスモデル GRI 2-6



ビジネスモデル解説―「3事業」が有機的に連携

環境・社会に配慮した鉱山開発・運営を行う「資源事業」。採掘した鉱物資源から高品質な金属素材を生み出す「製錬事業」。そしてその素材に時代が求める新たな価値を付加する「材料事業」。当社は資源、製錬、材料の3つの事業を運営し、それらが有機的に連携する、世界でも類を見ないユニークな「3事業連携」ビジネスモデルを有しています。各事業間で人・モノ・技術・情報を共有・活用することで競争優位を築いています。

資源事業

銅や金の鉱山へ出資し、パートナーとともに鉱山を開発し、鉱石を製錬事業へ供給するとともに、一部外部にも販売しています。また、当社が保有し、運営する菱刈鉱山では、金鉱石を採掘し製錬事業へ供給しています。

製錬事業

銅・金の鉱石を市場や資源事業から調達し、ニッケル・コバルトの鉱石を出資鉱山から調達して製錬、加工を行っています。製品については、金属材料は金属加工事業者や商社向けに販売しているほか、材料事業向けに電池正極材の原料としても供給しています。

材料事業

電池材料事業では金属材料を製錬事業から調達し、その他原材料を外部から調達して、電池正極材へ加工し、電池メーカーに販売しています。機能性材料事業では結晶材料、粉体材料、パッケージ材料など様々な製品群を持ち、原材料を自社および外部から調達して加工し、電子デバイスメーカーなどの顧客へ販売しています。

3事業連携から生み出される競争優位

- ① 資源開発に関する規制や需給の動向等の情報共有による調達リスクの大幅な低減
- ② 非鉄金属素材の技術情報の共有化、および材料事業部門の顧客との協働による、効率的な新製品開発の推進
- ③ 製錬、材料事業の連携による、車載向け電池正極材など高機能材料の安定供給
- ④ 製錬、材料事業の連携による、供給素材の特性の最適化
- ⑤ 資源、製錬事業の連携による、マイニングビジネス機会の先取りと拡大
- ⑥ 多様なバックグラウンドを持つ人材の「知恵の結集」による革新的イノベーション
- ⑦ 資源、製錬、材料事業の連携による、循環型システムの構築と機会拡大
- ⑧ 一貫した自社内でのサプライチェーンによる、品質等のトレーサビリティの実現

リサイクル

当社グループは様々なリサイクルに取り組んでいます。製錬事業では、亜鉛に関して鉄鋼メーカーや商社から鉄鋼ダストを集荷し、金属亜鉛の原料となる粗酸化亜鉛焼鉱を製造、販売しています。また、銅については電線などの銅スクラップを購入、製錬し、リサイクルを行っています。

近年、自動車の電動化が急速に進展する中、製錬事業において、車載用の使用済み二次電池からニッケル・コバルトを回収、金属材料に加工して、材料事業へ供給し、材料事業において電池の正極材としてよみがえらせる電池リサイクルを推進しています。さらに、当社はリチウムについても使用済み二次電池から回収する技術を確立しています。今後も、当社グループは様々なリサイクルに取り組んでいきます。

住友金属鉱山グループのあゆみ

住友金属鉱山グループは430年以上にわたり、人々の生活に欠かせない非鉄金属を社会に提供してきました。

長期にわたる価値創造の軌跡

住友の源流事業である銅製錬事業の開始

1590年、住友の銅事業は、京都で銅吹きと銅細工を開業したことに始まります。日本で初めて、「南蛮吹き」と称する銀・銅分離の技術を完成させたことにより、事業基盤を固めました。

別子銅山を開坑し、鉱山資源という新たな価値を発掘

別子銅山は1691年の開坑から283年にわたり操業を続け、住友の発展に大きく寄与しました。この別子銅山の開坑を機に、住友の事業は銅の製錬事業に加え資源事業へと広がっていきます。別子銅山で培われた鉱山技術は、世界に広がる当社の資源事業に脈々と受け継がれています。

製錬・資源事業のポートフォリオに新たなメタルを追加

資源としての金の重要性が高まる中、北海道・鴻之舞鉱山の経営権を1917年に取得しました。また、国内での製錬ができず輸入に頼っていたニッケルの国内製錬に先鞭をつけ、1939年からニッケル製錬を事業化しました。

材料事業へ進出

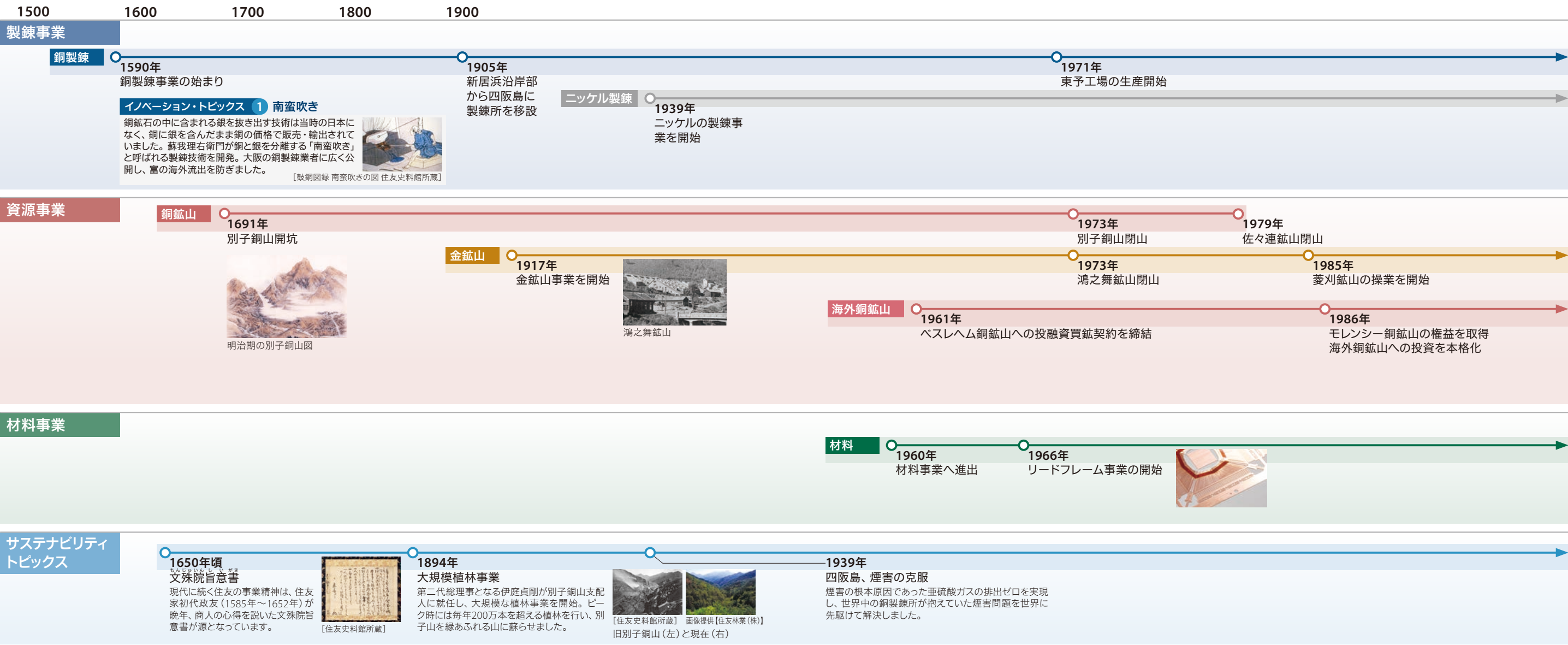
新たな市場として電子材料事業が注目されており、当社は1960年にトランジスタ向け二酸化ゲルマニウムの生産を開始しました。その後も様々な電子材料を市場に提供し続けています。

海外銅鉱山への参画と権益の取得

国内鉱山の縮小により、海外から原料を調達し製錬する方式への転換を余儀なくされていました。1961年にベスレヘム銅鉱山への投融資買鉱契約を締結し、海外鉱山へ参画。現在に至る鉱山権益取得への足掛かりをつくりました。

菱刈鉱山の操業開始

1979年、佐々連鉱山の閉山により、永く引き継がれてきた鉱山技術の幕が一度は閉じることになります。しかし1985年に菱刈鉱山が操業を開始。当社グループの技術は新たな地で歴史を刻み始めました。現在まで豊富な金含有率を誇り収益の柱となるとともに、鉱山技術を継承する役割も担っています。



社会背景

1700年頃
長崎貿易の主力

江戸時代、銅は国際商品として国内生産高の約半分の量が長崎貿易により輸出されていました。住友は1698年に年産約1,500トンの産銅量に達し、これは当時の国内生産高の四分の一を占める量に相当します。
[長崎御用棹銅箱（模型）住友史料館所蔵]

1900年頃
産業の近代化

明治時代以降、通信線や電灯電線、伸銅品の需要の増大などにより、銅の内需が大幅に増加しました。洋式製錬を導入した別子銅山がわが国の産業を支えました。
[別子鉱山鉄道上部線 住友史料館所蔵]

住友金属鉱山グループのあゆみ

長期にわたる価値創造の軌跡

JCO 臨界事故からの企業再生

1999年9月、原子力発電用の核燃料を製造する子会社・(株)ジェー・シー・オーで臨界事故が発生し、当社グループの経営のターニングポイントとなりました。この反省から2000年に「企業再生計画」を策定しました。コンプライアンスと安全文化の醸成・浸透を徹底し、事故後20年を超える中でも記憶を風化させず、若い世代にも事故の教訓を受け継いでいます。

本業回帰

企業再生計画のあとを受け、2002年度からは事業の選択と集中をさらに進めることにより、当社グループの事業構造改革とコスト構造改革を進め、厳しい経営環境のもとでも国際競争に耐えることができる強靱な企業体質を築き、収益力の向上を図りました。

成長戦略の推進

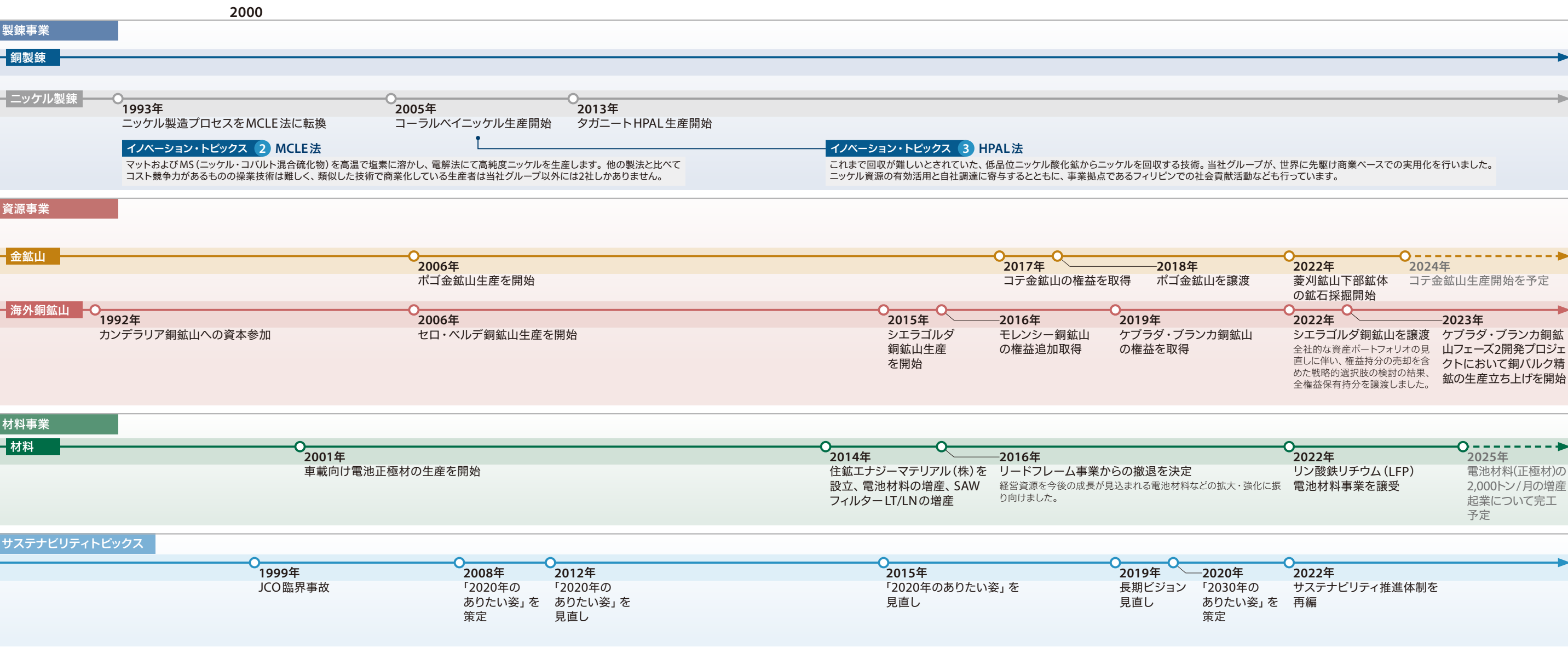
2004年度からは、大型プロジェクトの推進による「成長戦略」に大きく舵を切り、コアビジネスの拡充・強化に向け、成長分野に経営資源を集中しました。2010年度には、「資源・製錬・材料」の3コア事業へビジネスモデルを転換。企業価値向上・競争力強化に向けた「成長戦略」を継続的に遂行しています。

電池材料の増産開始

ニッケル原料の調達から加工までを一貫して手掛けている強み(3事業連携のシナジー)を活かし、今後大きく成長することが期待される車載向け電池材料(正極材)の高性能化と段階的な生産能力拡大を推進しています。

長期ビジョン「世界の非鉄リーダー」を目指す

2018年中期経営計画では「『世界の非鉄リーダー』を目指す」という長期ビジョンを掲げ、大型プロジェクト推進による成長基盤強化、3事業連携の強化、コーポレート機能の強化を図りました。続く2021年中期経営計画では、「変革への新たな挑戦」をテーマに、長期ビジョンの実現に向けた「4つの挑戦」に取り組んでいます。



社会背景

1980年頃

ステンレス鋼の普及

当社グループの製品であるニッケルは、ステンレス鋼や特殊鋼の原料として使用されており、これらの素材は通信、医療、建材、発電など様々な分野で活用されています。1987年以降にステンレス需要が好転し、(株)日向製錬所はフェロニッケルの生産を拡大しました。

2000年頃

車載向け電池正極材の需要急増

環境意識の高まりなどを背景に、ハイブリッド車や電気自動車向け二次電池正極材の需要が急速に増加しました。当社グループではお客様との密接な連携により、高性能で安全な電池正極材の供給を図るとともに、電池正極材の原料であるニッケルおよびコバルト生産者としての責務を果たしています。